

## 一般質問通告書

令和8年第1回定例会において、下記の事項について一般質問を行いたいので会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和8年2月26日

議員 松岡 唯史  
会派 日本共産党



海津市議会議長 様

受領番号 第 2 号 受領日時 令和 8 年 2 月 26 日 16:40

要 旨 1. 児童発達支援事業について

質問相手 市長

要 旨 2. 中学校の給食費無償化について

質問相手 市長・教育長



## 質 問 内 容

### 1. 児童発達支援事業について

先日、「児童発達支援事業所みらいで療育を受けたいが、定員いっぱいでは受けられない」という話を聞きました。そこで、「みらい」の運営団体である市社会福祉協議会職員に現況等をお伺いしたところ、以前は20人だった「みらい」の定員が現在10人で、年度初めはまだ定員に余裕があるものの夏頃から定員いっぱいとなり、利用をお待ちいただくざるを得ない場合があるとのこと、「みらい」で療育を受けたいものの受けられない児童が10人程おみえになることが分かりました。また、市内には「みらい」以外にも「あいさんキッズ・ぎふ」や「キッズボンド海津」も児童発達支援事業をしているものの、放課後等デイサービス事業も行っており、放課後等デイサービス事業の受入れが多いため、児童発達支援の方の受入れは難しいのではないかとのことでした。さらに、「みらい」では定員いっぱいの状況のため、個別支援をすることが困難になるなど、必要に応じた児童発達支援が行いづらくなっているとも言われました。つまり、療育の質にも影響しているようでありました。

一方で、第3期海津市障害児福祉計画によると、「児童福祉法に基づくサービスの見込量と確保の方策」の中で、「サービス量確保のための方策及び今後の方向性」として「障がい児の療育的支援のニーズは高く、今後も児童発達支援や放課後等デイサービスなどの充実に向けた取組を進めます」とありますが、実際には「みらい」の利用を待機せざるを得ない児童がいるなど、「充実」とは言えない状況にあるのではないのでしょうか。

そこで、次の点について市長にお尋ねします。

- ① 本市における児童発達支援事業の現状についてお尋ねする。また、本市は児童発達支援事業をどのように考えており、どのように進めようとしているのか。本市における児童発達支援事業に対する取組方針についてお尋ねする。
- ② 児童発達支援事業所を利用したくてもできない状況があったり、利用者の多いことが療育の質に影響しているのであれば、「みらい」の保育士を増やして定員を 10 人から 20 人へと増やすべきであると私は考える。しかし、市社会福祉協議会職員の話によると、現状では「みらい」の職員体制は管理者兼児童発達支援管理責任者を除き保育士は 2 名である一方、定員を 20 人にするためには、配置基準等を勘案すると保育士が 5 名必要であるとのことである。
- こうしたことから、市内の児童発達支援事業における課題を改善するためには、保育士確保のための方策を本市が考えるべきであると私は考えるが、ご認識をお尋ねする。
- ③ 第 3 期海津市障害児福祉計画における「成果目標・活動目標の設定」の中で、「相談支援体制の充実・強化等」として、「令和 8 年度までに児童発達支援センター（同等機能の体制を有する）を 1 か所設置する」ことを目標としている。
- 児童発達支援センターとは、児童発達支援を行うほか、施設の有する専門性を活かし、地域の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる家族への援助・助言を行う地域の中核的な療育施設であり、これは「令和 8 年度末までに児童発達支援センターを各市町村に少なくとも 1 か所以上設置することを基本と」する、国の基本指針をもとに設定された目標と認識しているが、児童発達支援センターの設置に向けた本市の方針についてお尋ねする。

## 2. 中学校の給食費無償化について

報道によると、関市や多治見市などは、今春から国が 4 月開始予定の公立小学校の給食費無償化に合わせ、市独自で中学生などの給食費相当額を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとのことであり、既に実施している自治体を合わせると、県内において中学校も給食費無償化をする自治体が増えてきております。

一方、本市におきましては、2 月 25 日に配布された新年度の当初予算案において、中学校の給食費無償化のための予算は計上されておられません。

昨年の第 4 回定例会における一般質問で、私が中学校の給食費無償化について市長にお尋ねした際に、市長は「やれるものならすぐにやりたいと思っている。しかしながら、その他にも優先しなきゃいけないものがある」という主旨のご答弁をされました。

しかし、海津市第 2 次総合計画後期基本計画には「子育て世代に選ばれるまちづくり」が同計画の柱になると記載されており、「子育て世代に、本市に住み続けてもらう、また、これまでに市外に転出した子育て世代に本市に帰ってきてもらうためには、子育て支援の充実や教育施策の充実はもちろんのこと、子育て世代が活躍できる就業の場や、経済的負担の軽減を含

めた子育て環境・住環境の整備が必要となります。」とも記載されています。そのうえで、本市の重点施策「海津イレブン」の1番目に挙げられているのが子育て支援の充実（切れ目のない子育て支援）でありまして、そこには「妊娠期から子育て期にわたって安心して住み続けられることができる子育て環境づくりに取り組むとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。」と記載されています。

同計画と照らし合わせますと、中学校の給食費無償化は、本市のあるべき姿の実現に向けて取り組むべき、まさに一丁目一番地ともいえる事業なのではないでしょうか。

そこで、市長・教育長に次の点をお尋ねします。

- ① 本市が子育て世代に選ばれるためにも、昨今の物価高から子育て世代を守るためにも、本市独自で中学校の給食費無償化を今こそ実現すべきであると考えているが、なぜやらないのか理由をお尋ねする。
- ② 今春からは困難だとしても、補正対応で夏休み明けに中学校の給食費を無償化して、本市が子育て支援の充実した自治体として「子育て世代から選ばれる」ためのアピールが必要かと考えるが、ご認識をお尋ねする。